



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月30日

上場会社名 株式会社アイ・エス・ビー 上場取引所 東
コード番号 9702 URL <https://www.isb.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若尾 一史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 廣瀬 雅也 TEL 03-3490-1761
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	16,673	4.7	1,537	16.9	1,569	17.1	1,120	46.8
2023年12月期中間期	15,919	12.3	1,315	18.9	1,340	18.3	762	9.9

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 1,254百万円 (49.5%) 2023年12月期中間期 839百万円 (17.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	98.04	-
2023年12月期中間期	66.94	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	18,143	12,623	69.6
2023年12月期	17,988	11,821	65.7

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 12,623百万円 2023年12月期 11,821百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	-	-	42.00	42.00
2024年12月期	-	-	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	-	-	46.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,700	4.1	2,470	△9.7	2,550	△9.3	1,620	10.0	141.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	11,437,521株	2023年12月期	11,417,900株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	149株	2023年12月期	149株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	11,424,435株	2023年12月期中間期	11,398,923株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、中間決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間決算における我が国経済は、物価上昇や人手不足による設備投資の遅延などの影響により、景気回復が足踏みしているものの、賃金の増加や定額減税、インバウンド需要や世界的なIT関連需要の回復等により、停滞局面から脱しつつあります。しかしながら、人件費や物流コストの増加等の影響が当面の懸念材料であり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、今期からスタートした中期3か年計画「永続する企業へ～Drive change to thrive～」の3つの重点戦略、「人事戦略」、「情報サービス事業戦略」、「セキュリティシステム事業戦略」に取り組み、持続的な成長と企業価値の向上に努めております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高166億73百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益15億37百万円（同16.9%増）、経常利益15億69百万円（同17.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益11億20百万円（同46.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(情報サービス事業)

「モビリティソリューション」の車載は主要顧客からの受注が順調に伸び堅調でした。モバイルインフラは見込んでいたとおり5G関連で縮小、移動無線端末は既存顧客の端末開発が縮小となり、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。「ビジネスインダストリーソリューション」の業務システムはDX関連業務の受注が増加しており、既存顧客を軸に堅調に推移いたしました。組込みは家電などIoT関連の案件が順調のため、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。「エンタープライズソリューション」の金融は主要顧客からの受注が堅調に推移、公共はオンプレミスからクラウドへのハイブリッド案件の受注で堅調に推移いたしました。ITインフラは中長期のクラウド環境への移行案件が堅調となり、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。「プロダクトソリューション」のMDMIはキッキングサービスを含め堅調に推移、IoTのWi-SUN案件を受注し、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

利益面に関しましては、増収により調達コスト上昇や、営業活動の拡大、人材投資に掛かる販売費及び一般管理費の増加を吸収し、セグメント利益は前年同期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は140億42百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は10億51百万円（同12.4%増）となりました。

(セキュリティシステム事業)

さまざまな営業施策が結実し、第一四半期に続き好調を維持いたしました。その中でも、かねてより注力してまいりましたリニューアル物件の受注獲得に成果がみられたことや、リカーリングビジネスも堅調に推移しており、売上高は前年同期を上回りました。下期以降に関しましては、当面は当事業を取り巻く環境に大きな変化はないとみており、全般底堅く推移すると予想しております。

利益面に関しましては、売上高の増加による増益効果やリカーリングビジネスが堅調に推移したことなどを受け、仕入価格上昇の影響や研究開発費等の増加を吸収し、セグメント利益は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は26億30百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント利益は4億68百万円（同42.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産は、181億43百万円と前連結会計年度末より1億54百万円増加いたしました。これは主として現金及び預金や前払費用、投資有価証券等の増加額が受取手形、売掛金及び契約資産、繰延税金資産等の減少額を上回ったことによるものであります。

負債は、55億19百万円と前連結会計年度末より6億47百万円減少いたしました。これは主として支払手形及び買掛金や契約負債、未払法人税等の減少額が未払費用、資産除去債務等の増加額を上回ったことによるものであります。

純資産は、126億23百万円と前連結会計年度末より8億1百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金やその他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定等の増加額によるものであります。

なお、自己資本比率は、69.6%と3.9ポイント増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1億77百万円の増加となり、前連結会計年度末（2023年12月31日）の資金残高88億72百万円を受け、当中間連結会計期間末の資金残高は90億50百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は10億66百万円の増加となりました。この増加は主として税金等調整前中間純利益15億69百万円、減価償却費1億25百万円、売上債権の減少額3億37百万円等の資金の増加要因が、仕入債務の減少額2億30百万円、未払消費税等の減少額87百万円、法人税等の支払額4億65百万円等の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は4億73百万円の減少となりました。この減少は主として、有形固定資産の売却による収入1億8百万円の資金の増加要因を有形固定資産の取得による支出2億18百万円や、敷金及び保証金の差入による支出3億66百万円等の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は4億79百万円の減少となりました。この減少は主として、配当金の支払額4億78百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2024年4月30日に公表いたしました、2024年12月期の通期連結業績予想より変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,875,913	9,053,525
受取手形、売掛金及び契約資産	5,814,030	5,378,232
前払費用	165,695	236,240
商品	692,511	681,397
貯蔵品	1,512	1,307
その他	119,880	65,299
貸倒引当金	△6,482	△4,138
流動資産合計	15,663,060	15,411,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	614,435	608,743
減価償却累計額及び減損損失累計額	△357,627	△206,126
建物及び構築物(純額)	256,807	402,617
土地	450,361	352,465
その他	883,791	955,057
減価償却累計額及び減損損失累計額	△673,089	△703,552
その他(純額)	210,701	251,504
有形固定資産合計	917,870	1,006,588
無形固定資産		
その他	36,626	30,373
無形固定資産合計	36,626	30,373
投資その他の資産		
投資有価証券	483,774	573,639
長期前払費用	5,519	10,472
差入保証金	449,994	806,246
繰延税金資産	369,433	241,492
その他	62,596	62,696
投資その他の資産合計	1,371,318	1,694,548
固定資産合計	2,325,815	2,731,509
資産合計	17,988,876	18,143,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,116,541	1,886,734
契約負債	189,947	86,192
短期借入金	120,000	120,000
未払金	1,456,499	1,481,594
未払費用	91,937	112,401
未払法人税等	574,075	444,880
未払消費税等	446,747	359,064
賞与引当金	33,356	26,703
役員賞与引当金	50,018	25,064
受注損失引当金	88,255	6,119
役員退職慰労引当金	145,000	—
資産除去債務	29,200	103,290
その他	334,147	360,952
流動負債合計	5,675,726	5,012,998
固定負債		
退職給付に係る負債	253,788	276,013
役員退職慰労引当金	59,118	66,263
資産除去債務	163,768	144,878
その他	14,895	19,809
固定負債合計	491,570	506,964
負債合計	6,167,296	5,519,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,378,921	2,392,430
資本剰余金	2,983,099	2,996,608
利益剰余金	6,235,068	6,875,571
自己株式	△146	△146
株主資本合計	11,596,942	12,264,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,756	225,010
為替換算調整勘定	61,880	133,935
その他の包括利益累計額合計	224,637	358,946
純資産合計	11,821,579	12,623,410
負債純資産合計	17,988,876	18,143,373

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	15,919,731	16,673,120
売上原価	12,049,754	12,492,792
売上総利益	3,869,977	4,180,328
販売費及び一般管理費	2,554,275	2,642,566
営業利益	1,315,701	1,537,762
営業外収益		
受取利息	8,352	6,944
受取補償金	—	22,405
受取配当金	8,511	24,045
保険配当金	—	2,535
貸倒引当金戻入額	8,409	—
その他	4,797	10,394
営業外収益合計	30,071	66,325
営業外費用		
支払利息	367	408
固定資産売却損	—	8,087
手形売却損	1,021	769
和解金	—	6,636
為替差損	3,613	17,923
その他	303	811
営業外費用合計	5,306	34,637
経常利益	1,340,467	1,569,450
特別損失		
不正関連損失	107,858	—
特別損失合計	107,858	—
税金等調整前中間純利益	1,232,609	1,569,450
法人税、住民税及び事業税	476,566	348,623
法人税等調整額	△6,952	100,778
法人税等合計	469,614	449,401
中間純利益	762,995	1,120,049
親会社株主に帰属する中間純利益	762,995	1,120,049

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	762,995	1,120,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,970	62,253
為替換算調整勘定	42,175	72,054
その他の包括利益合計	76,146	134,308
中間包括利益	839,141	1,254,358
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	839,141	1,254,358

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,232,609	1,569,450
減価償却費	64,773	125,169
のれん償却額	177,977	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20,078	△2,343
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,049	△6,652
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,648	△24,953
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	21,543	△82,136
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,361	21,547
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	494	△137,854
受取利息及び受取配当金	△16,864	△30,990
保険配当金	—	△2,535
受取補償金	—	△22,405
支払利息	367	408
不正関連損失	107,858	—
和解金	—	6,636
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	8,087
売上債権の増減額 (△は増加)	518,222	337,199
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△21,758	11,264
仕入債務の増減額 (△は減少)	△166,006	△230,783
未払金の増減額 (△は減少)	△74,137	2,645
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△32,538	△87,682
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	191	△6,468
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	46,934	28,697
その他	17,251	5,982
小計	1,882,897	1,482,282
利息及び配当金の受取額	16,863	30,978
保険配当金の受取額	—	2,535
補償金の受取額	—	22,405
利息の支払額	△394	△430
不正による支出額	△107,858	—
和解金の支払額	—	△6,636
法人税等の支払額	△785,505	△465,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,006,002	1,066,067

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69,626	△218,763
有形固定資産の売却による収入	—	108,367
無形固定資産の取得による支出	△902	—
投資有価証券の取得による支出	△1,559	△1,686
投資有価証券の売却による収入	—	837
敷金及び保証金の差入による支出	—	△366,038
保険積立金の払戻による収入	5,045	—
長期前払費用の取得による支出	△2,597	△6,597
会員権の取得による支出	△6,545	—
その他	△19,322	10,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,509	△473,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△600	△450
配当金の支払額	△453,314	△478,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	△453,915	△479,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,932	63,879
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	493,509	177,611
現金及び現金同等物の期首残高	7,626,267	8,872,933
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,119,776	9,050,545

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

②中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額（注）	合計
	情報サービス	セキュリティシステム		
売上高				
外部顧客への売上高	13,527,374	2,392,357	—	15,919,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,002	12,622	△61,624	—
計	13,576,376	2,404,980	△61,624	15,919,731
セグメント利益	935,883	329,045	50,773	1,315,701

(注) セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額（注）	合計
	情報サービス	セキュリティシステム		
売上高				
外部顧客への売上高	14,042,801	2,630,319	—	16,673,120
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,518	124,223	△184,742	—
計	14,103,320	2,754,543	△184,742	16,673,120
セグメント利益	1,051,851	468,560	17,350	1,537,762

(注) セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。